

自立支援・介護予防・重度化防止等に取り組む  
区市町村への支援の取組と目標設定

資	料	7
別	紙	2

事項		目標
(1) 保険者による地域分析及び事業計画の策定等への支援		
事項1	地域包括ケア「見える化」システムの活用方法について区市町村職員向け研修を実施 (関連する取組) ・「見える化」システム活用研修	年1回以上
事項2	区市町村における事業計画の策定を支援 (関連する取組) ・区市町村ヒアリング(区市町村別) ・計画担当者意見交換会(老人福祉圏域別)	全区市町村 全老人福祉圏域 (H32)
(2) 地域ケア会議及び介護予防の効果的な実施に向けた支援		
事項1	地域ケア会議において、高齢者の自立支援・介護予防に向けた適切な支援方法を提案・助言できる人材の養成 (関連する取組) ・自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業 [地域包括支援センター機能強化支援事業]	1,350人 (H30~32)
事項2	地域ケア会議を開催し、個別事例の検討結果を地域づくりに反映できるように、モデル事業を通じ、区市町村の取組を支援 (関連する取組) ・自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業 [地域包括支援センター機能強化支援事業]	9区市町村 (H30~32)
事項3	高齢者や地域住民が運営する通いの場の取組など、住民主体の地域づくりにつながる介護予防を担う人材の養成 (関連する取組) ・東京都介護予防推進支援事業	200人(総論編) 60人(実践編) (H30~31)
事項4	高齢者や地域住民が運営する通いの場の立ち上げや充実などを支援する専門職「介護予防による地域づくり推進員」の配置 (関連する取組) ・介護予防による地域づくり推進員配置事業 [地域包括支援センター機能強化支援事業]	62区市町村で 各1人以上 (H29~31)

事項	目標
(3) 生活支援体制整備に向けた支援	
事項1 生活支援コーディネーターの養成 (関連する取組) ・生活支援体制整備強化事業	540人(初任者) 180人(現任者) (H30~32)
事項2 生活支援体制整備に関する情報交換会の開催	年1回以上
(4) リハビリテーション専門職等の職能団体等と連携した支援	
事項1 地域リハビリテーション支援センターにおけるリハビリテーション専門職への研修会の開催 (関連する取組) ・東京都地域リハビリテーション支援事業	センターごとに 年1回以上
事項2 リハビリテーション専門職等の確保が困難な区市町村を支援するため、関係団体等と連携し、地域ケア会議や通いの場等への派遣調整 (関連する取組) ・東京都介護予防推進支援事業	62区市町村対象
(5) 在宅医療・介護連携に対する支援	
事項1 訪問診療を実施している診療所数・病院数 (関連する取組) ・在宅医療参入促進事業	増加
事項2 退院支援を実施している診療所数・病院数 (関連する取組) ・入退院時連携強化事業	増加
事項3 地域(二次医療圏単位)の医療・介護関係者からなる協議の場の設置 (関連する取組) ・東京都地域医療構想調整会議・在宅療養ワーキング	年12回

事項	目標
(6) 認知症施策に関する支援	
事項1 地域拠点型認知症疾患医療センターにおける認知症アウトリーチ協議会の開催 (関連する取組) ・認知症疾患医療センター運営事業	12センターで実施 (H32年度末)
事項2 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員向け研修の実施 (関連する取組) ・認知症支援推進センター運営事業(認知症地域対応力向上研修)	年2回以上
事項3 区市町村の認知症施策に関する取組状況の公表	年1回
(7) 介護給付の適正化に関する支援	
事項1 介護給付適正化の好事例の発表、地域包括ケア「見える化」システム等のデータ活用の支援などを内容とした区市町村職員向け研修を実施 (関連する取組) ・介護給付適正化推進研修会	年1回以上
事項2 要介護認定における審査判定の適正化・平準化を目的とした区市町村職員向け研修を実施 (関連する取組) ・介護認定審査会運営適正化事業	年1回以上
(8) 介護人材の将来推計に基づく施策立案、介護人材の確保・質の向上に向けた取組	
事項1 地域の特色を踏まえた人材確保に取り組む区市町村を支援 (関連する取組) ・東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金	〇〇区市町村
事項2 介護福祉士養成施設の在学生に対する修学資金貸与や、現任介護職員に対する介護福祉士資格の取得支援の実施 (関連する取組) ・東京都社会福祉協議会による介護福祉士等修学資金貸与事業 ・現任介護職員資格取得支援事業	介護福祉士 増加